



米国における電子タバコとその吸引に関連した重篤な肺疾患

電子タバコと重篤な肺疾患 - この予期せぬまん延の概要

2019年8月初旬、米国疾病予防管理センター(以下、CDC)は、米国内の病院/診療所の臨床医に対し、電子タバコに関連した原因不明の肺疾患の可能性のある症例について州や地域の保健部門への報告を促す「Clinician Outreach and Communication Activity (COCA)」を發しました。これにより、2019年10月以降1,000件を超える米国内での症例が報告されました。

通常、この疾患の患者は以下を含む呼吸器症状を示します:

咳
息切れ
倦怠感
胸の痛み

その他の非呼吸器症状としては、以下を示すことがあります:

発熱
減量
吐き気
下痢

いずれの症例でも原因となり得る感染性の病原体などは確認されておらず、いくつかのケースでは、患者はしばしば人工呼吸器を必要とする進行性の呼吸障害を起こしました。幸いなことに、これらの症状はコルチコステロイド(副腎皮質ステロイドホルモン)による治療によって、改善が見られました。

すべての患者は、発症に至るまでの数週間から数ヶ月間に電子タバコを利用したと報告し、その多くでテトラヒドロカンナビノール(THC:大麻樹脂に含まれる精神活性成分)を含む電子タバコの煙(エアゾル)を吸引したことが確認されました。

しかしこれまでのところ、CDCは特定の単一の原因物質を發見することができておらず、またこの症状に確かに関係したと考えられる製品も見つけられていません。

米国食品医薬品局(以下、FDA)が、このまん延している症状の調査の一環としてテストしたTHCを含む電子タバコの多くには、かなりの量のビタミンEアセテートが含まれていることがわかりました。ビタミンEアセテートは、特定の消費者向け製品または栄養補助食品(いわゆる「サプリメント」)に含まれる物質ですが、吸入後の健康への影響に関するデータは限られています。それにもかかわらず、FDAはビタミンEアセテートの吸入を避けるよう忠告しています。従って、THCを含む電子タバコにビタミンEアセテートが含まれている可能性があるかどうかを利用者が知ることはできないという理由で、FDAは電子タバコの利用者に対してTHCオイル(大麻キッドとも言われている)の蒸気吸引そのものを控えるよう忠告しています。

2018年以降、米国の喫煙歴のない10代の若者の間で電子タバコ器具の爆発事故が発生しました。2018年の連邦政府の調査によると、ハイスクール高学年において、30日以内に電子タバコの吸引経験のあった生徒が、昨年の11%から21%に増えたことがわかりました。CDCは、25歳未満の人による電子タバコの吸引は、これらの年齢に至るまでの肉体的な成長発育にとって安全でないと考えています。

これらの調査結果から、ハノーバー・リーではCDCから更なるガイダンスが公表されるまでは、電子タバコの利用者を従来の喫煙者(紙巻きタバコや葉巻など)として評価することとします。

CDCは、引き続き、電子タバコを吸うことに関連した肺の疾患と事故による受傷のケースを監視し調査しています。最新の情報とCDCからの発表などは、彼らのウェブサイトから得ることができます。

参考

<https://emergency.cdc.gov/newsletters/coca/081619.htm>
2019年9月16日時点

<https://www.fda.gov/consumers/consumer-updates/vaping-illnesses-consumers-can-help-protect-themselves-avoiding-tetrahydrocannabinol-thc-containing>
2019年9月17日時点

https://www.cdc.gov/tobacco/basic_information/e-cigarettes/severe-lung-disease.html
2019年9月16日時点

<https://www.nytimes.com/2019/09/06/health/third-death-vaping-related-disease.html>
2019年9月17日時点

本稿に関するお問い合わせは

Nico van Zyl

AVP 医長
(デンバー、米国)
Tel. +1 (720) 279-5050
nico.vanzyl@hlramerica.com

河野秀弥

ハノーバー・リー・サービス株式会社
シニアマネージャー
Tel. 03 5214 1101
hideya.kohno@hannover-re.com

Life & Health ニュースの最新情報は、LinkedIn をご覧ください。



本稿に記載されている情報は、法律、会計、税務またはその他の専門的助言を構成するものではありません。Hannover Rück SE は、この文書の信頼性が高く完全かつ最新の情報が含まれるように努めていますが、その正確性や完全性または最新状態の維持について明示的または暗示的に表明または保証するものではありません。従いまして、Hannover Rück SE およびその関連会社とその取締役、役員または従業員は、いかなる場合においても、本稿の情報またはこれに関連して取られたいかなる決定または行為、あるいはこれらによって発生したいかなる損害に対しても責任を負うものではありません。
©Hannover Rück SE. All rights reserved. Hannover Re は、Hannover Rück SE の登録サービスマークです。